

中国の組織再編および清算準備段階における移転価格税制上の課題と対応策

November 2025

In brief

近年、中国においては、生産コストの上昇、中国企業との競争激化、日本企業側のサプライチェーン再構築の加速等を背景に、組織再編や不採算事業からの撤退のニーズが高まっています。中国における組織再編および清算は、機能・リスク配分の再定義や利益配分の見直しなどを伴うため、移転価格税制上の論点が顕在化しやすい領域です。

本ニュースレターでは、中国の組織再編および清算準備段階における移転価格税制上の課題と、その対応策について解説します。

In detail

(1) 組織再編における移転価格税制上の対応

組織再編は、業務フローやバリューチェーンの再設計、機能・リスクの再配置、無形資産の帰属見直しなど、多面的な変更を伴います。再編後に整合的な事業実体を構築し、それを的確に反映する移転価格方針を策定・実行・管理することが不可欠です。以下、主な課題とその対応策となります。

課題	対応策
① 再編後の機能・リスクの再定義	<ul style="list-style-type: none">再編後の各事業体の機能・リスク分析に基づく役割定義を行い、既存・新規の関連者間取引を識別・調整します。
② 移転価格方針の調整	<ul style="list-style-type: none">ベンチマーキング等の分析に基づき価格設定ポリシーを明確化し、契約条項へ反映します。
③ コンプライアンスと運用体制の整備	<ul style="list-style-type: none">移転価格文書化の整備、日常モニタリング、移転価格方針の微調整、移転価格マニュアルの整備を実施し、必要に応じ事前確認制度 (Advance Pricing Arrangement: APA) を活用します。
④ 税務当局対応の事前準備	<ul style="list-style-type: none">所轄税務当局と事前協議を行い、問い合わせ対応体制を構築します。

(2) 清算準備段階における移転価格税制上の対応

清算期間では、中国税務当局から移転価格方針に関する問い合わせや調査に直面する可能性があります。よって、清算準備段階において、例えば、長期赤字の合理性、外部市場要因の立証、バリューチェーン全体での収益配分の妥当性などが問われることを想定した対策を講じることが重要です。

課題	対応策
① 赤字の原因分析	<ul style="list-style-type: none">機能・リスクに照らした事業上の合理的理由を定性・定量の両面から説明し、日本本社補填の要否を検討します。
② 外部市場要因の分析	<ul style="list-style-type: none">業界環境・競争状況・価格動向など客観データに基づき裏付けます。
③ 価値創出と利益配分の可視化	<ul style="list-style-type: none">伝統的ベンチマーキングに加え、定量的なバリューチェーン分析で整合性を立証します。
④ 税務当局からの潜在的なチャレンジへの事前対応	<ul style="list-style-type: none">清算事由の確認、追徴課税発生時の資金負担の事前把握、主張・立証資料の計画的準備を行います。

The takeaway

中国の組織再編において、移転価格の「設計(方針)」、「実行(契約・価格)」および「証拠(分析・文書)」の整合性が鍵となります。中国子会社の機能・リスクの再定義と利益配分の再検討を早期に実施し、実行計画をたて、当局対応策を事前に講じることで、調査リスクの適切な管理が可能になると考えられます。また、清算期間における移転価格税制に係る税務当局からの問い合わせなどに備えるため、清算が見込まれた段階から計画的に分析や根拠資料などを準備することが望ましいといえます。

Let's talk

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

PwC 税理士法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 Otemachi One タワー

Email: jp_tax_pr-mbx@pwc.com

www.pwc.com/jp/tax

東京事務所

〒100-0004

東京都千代田区大手町

1 丁目 2 番 1 号 Otemachi One
タワー

パートナー(東京)

野田 幸嗣

パートナー(東京)

早川 直樹

パートナー(東京)

井ノ口 和均

パートナー(東京)

黒澤 敦

パートナー(大阪)

池川 恭史

大阪事務所

〒530-0011

大阪府大阪市北区大深町 4 番

20 号 グランフロント大阪 タワーA
36 階

パートナー(東京)

水島 吾朗

パートナー(東京)

大橋 全寿

パートナー(東京)

竹内 千尋

パートナー(大阪)

吉田 愛

パートナー(名古屋)

船谷 晃一

名古屋事務所

〒450-6038

愛知県名古屋市中村区名駅 1 丁目

1 番 4 号 JR セントラル Towers
38 階

パートナー(東京)

大和 順子

パートナー(東京)

永藤 剛基

パートナー(東京)

立花 孝康

パートナー(大阪)

中牟田 賢志

PwC 中国

中国上海市浦東新区東育路 588 号前灘中心 42 楼

www.pwccn.com

上海事務所

パートナー

瀧澤 高明

上海事務所

シニア マネージャー

松島 伸帆

過去のニュースレターのご案内

[過去のニュースレターを読む](#)

ニュースレター配信のご案内

PwC Japan グループでは、会計基準や税制、法令等に関するニュースレターを発行しております。

[配信を登録する](#)

e-learningのご案内

PwC 税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的とした e-learning コンテンツを 2022 年 10 月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwC グローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門

分野をカバーしています。各コースを通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

お申し込み・詳細

PwC 税理士法人は、企業税務、国際タックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC は、クライアントが複雑性を競争優位性へと転換できるよう、信頼の構築と変革を支援します。私たちは、テクノロジーを駆使し、人材を重視したネットワークとして、世界 136 カ国に 364,000 人以上のスタッフを擁しています。監査・保証、税務・法務、アドバイザリーサービスなど、多岐にわたる分野で、クライアントが変革の推進力を生み出し、加速し、維持できるよう支援します。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2025 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.